

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業 (<input checked="" type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input type="checkbox"/> 國際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC) <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業			
自治体(団体)事業名	市町村職員中央研修所派遣事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	波佐見町	総務課	林田孝行	0956-85-2111
事業期間	開始年	平成元年4月1日 (27年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成27年11月10日		(完了日) 平成28年3月2日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		目標・目的	
	波佐見町職員 ① 市町村税徵収事務③ ② 地域保健と住民の健康増進		市町村税徵収事務及び地域保健と住民の健康増進の効率的事務処理のため、町職員としての専門的知識を習得することにより資質の向上を図る。	
研修及び調査・研究の具体的な内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)は、全国の市町村から同じ目的を持った職員が集まり、多様な課題を専門的かつ高度に研修が可能な施設であり、また、全国の職員と交流することで様々な事例を直に学ぶことができる。このため、本研修所の研修課程に町職員を派遣し、資質の向上を図る。			
	(事業開始の背景) 地域主権、地方分権が進む中で、地域住民が地方公共団体や団体職員に期待することは年々複雑多様化しきくなっている。これらの地域の課題に的確に対応していくためにも地方自治を支える職員(人材)の育成は必要不可欠で、職員研修は積極的に実施していく必要がある。			
研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	(経緯・現状) 市町村職員中央研修所は、全国の市町村から同じ目的を持った職員が集まり、多様な課題を専門的かつ高度に研修が可能な施設であり、また、全国の職員と交流することで様々な事例を直に学ぶことができる。このため、本町では毎年計画的に職員を派遣し、資質の向上を図っている。			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算		当該年度決算				
事業費（円）		205,970	198,760		158,748				
(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	市町振興共同事業助成金	137,313		132,506		105,831			
	一般財源	68,657		66,254		52,917			
(目標・目的指標)	指標名		指標設定の考え方		単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	① 市町村職員中央研修所への派遣職員数		市町村職員中央研修所への派遣職員数 年間2人			目標	2	2	2
						実績	2	2	2
						目標達成率 (%)	100	100	100
						目標			
						実績			
						目標達成率 (%)			

3 事業の振り返り

(必要性の点検)	(1) 実施することによるメリット (内容、程度等)
	本町の職員研修体系は、通常職員経験年数による階層別研修と具体的な項目等に必要な専門研修の2種類であり、受講に当たっても2日程度がほとんどである。市町村職員中央研修所は、共同宿舎に宿泊し10日程度の長期にわたり、集中して専門的な知識を習得することが可能で、しかも全国から様々な地方団体の職員が集まっており、交流することによって地方の実態や同じ立場にある職員の対応方法など、多岐にわたる知識や情報を得ることができる。また、研修終了後も情報交換等がなされ、行政事務に役立たせている職員が多いのが実態である。 このことは、一職員の経験の中でも貴重な財産となるものであり、職員の資質の向上のためには非常に有意義な研修となっている。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った
(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由		
派遣職員2名の目標に対し、目標どおりの派遣が実施できた。		
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的な内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	習得した知識を所管事務に生かしている。
	(2) 公共性の評価	(具体的な内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	習得した知識を所管事務に生かすことにより、住民サービスの向上につなげている。

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定期					
具体的な内容	「必要性の点検」から、本町にとって本事業は必要不可欠であり、今後においても定期的に職員の派遣をしていく計画である。自主財源が乏しい自治体にとっては、他の財源の確保が難しく事業の継続はなくてはならないと位置づけている。				